

東日本大震災における被災者の生活再建の現状——名取市被災者生活再建ワークショップのデータをもとに

Current Reality of Socio-Economic Recovery from the Great East Japan Earthquake;
Based on the Workshop for dwellers in Natori city, Miyagi prefecture

○松川杏寧¹, 松本亜沙香², 水田恵三³, 柄谷友香⁴, 佐藤翔輔⁵, 河本尋子⁶, 田中聡⁶,
重川希志依⁶, 立木茂雄⁷
Anna MATSUKAWA¹, Asaka MATSUMOTO², Keizo MIZUTA³, Yuka KARATANI⁴,
Shosuke SATO⁵, Hiroko KOMOTO⁶, Satoshi TANAKA⁶, Kishie SIGEKAWA⁶, Shigeo
TATSUKI⁷

¹同志社大学 研究開発推進機構

Organization for Research Initiatives and Development, Doshisha University.

²同志社大学大学院 社会学研究科

Graduate School of Sociology, Doshisha University.

³尚絅学院大学 総合人間科学部

Department of Comprehensive Human Science, Shokei Gakuin University.

⁴名城大学 都市情報学部

Department of Urban Science, Meijo University.

⁵東北大学 災害科学国際研究所

International Research Institute of Disaster Science IRIDeS, Tohoku University.

⁶常葉大学 社会環境学部

Department of Social and Environmental Studies, Tokoha University.

⁷同志社大学 社会学部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Doshisha University.

This paper compared 4 different residential groups such as 1)prefabricated temporary housing complexes, 2)publically-rented temporary housing units, 3)tsunami affected own homes, and newly rebuilt own homes, to analyse the characteristics of individual socio-economic reconstruction situation. Also comparison in 2 different time point data about 3)tsunami affected own homes, and newly rebuilt own homes groups to find out there is relationship of individual socio-economic reconstruction and the progress of town reconstruction.

Keywords : socio-economic reconstruction, Hayashi's quantification methods, workshop, the great east japan earthquake

1. はじめに

(1) 問題意識

東日本大震災から、今年の3月で丸3年を迎えた。被災地では各地で復興計画が定まりつつあり、具体的な動きが見え始めている。復興は「都市再建」と「経済再建」と「生活再建」の3層構造でなりたっているということが、阪神・淡路大震災からの知見で明らかになっている^{1,2)}。この3層は連動しており、「都市再建」と「経済再建」が始まらなければ、被災者個人の「生活再建」も始まらない。本研究では特に宮城県名取市に注目し、名取市での個人の生活再建の現状について検討する。

(2) 目的と意義

現在名取市の被災者の方々はすまい方によって、応急仮設住宅に住んでいる「プレハブ仮設入居者」、賃貸住宅を仮設住宅とみなして住んでいる「借り上げ仮設入居者」、元々自宅があった場所に家を修繕・建替えることで住んでいる「在宅者」、そして新天地に自宅を再建した「再建済み者」の4つのグループに分類できる。本

研究では、このような状況下で行った2回にわたる被災者生活再建ワークショップのデータを用い、1)すまい方の違いによる生活再建の特徴を明らかにし、2)個人の生活再建がまちの再建といかに関連しているのか、検討を行う。

2. 研究方法

(1) 対象

本研究では2回の被災者生活再建ワークショップ（以下、ワークショップ）のデータを用いる。1回目は2013年1月27日に名取市生活再建支援課で行われた。参加者はプレハブ仮設入居者（以下、プレハブ者）13名、借り上げ仮設入居者（以下、借り上げ）7名、在宅者（以下、在宅）5名、再建済み者（以下、再建済み）6名の計31名であった。3時間半に渡り、「生活再建の課題」というテーマで被災者が意見をカードに自筆し、カードの整理、分類を行った。

2回目のワークショップでは2014年3月15日に在宅

者、翌日 16 日に再建済み者と、対象者を絞り、またすまい方によって日付をずらして行った。これは 1 回目のワークショップの際に、すまい方が違う人が同じ場にいると、自由に思ったことが言えないという指摘があり、それに対応した形である。参加者は在宅者 14 名と再建済み者 5 名の計 19 名であった。各日、3 時間に渡り、まず地図上に発災から現在までの地理的な移動を記録し、避難から自宅再建までの流れを話していただいた後、1) 自宅再建（建て替え・補修）をする上で、動機となったこと、早期に再建できたのはどのようなことが役立ったか（動機・理由）、2) 住宅は再建（補修）したとはいえ、それで「生活の再建」が済んだと考えてよいのかという 2 つのテーマについて意見カード作成、整理、分類を行った。

(2) 指標

次章の結果の部分で詳しく示すが、出された意見カードを整理、分類するにあたり、ワークショップセッションごとに行っているため、抽出されたカテゴリの内容や数が一致していない。本研究では 1 回目と 2 回目のワークショップデータを比較する必要があるため、両方のデータを比較可能な形式に変化させる必要がある。生活再建課題に関する先行研究としては、阪神・淡路大震災の草の根検証ワークショップに端を発する、一連の生活再建ワークショップから得られた、「生活再建 7 要素」があげられる^{1, 2, 3, 4)}。「生活再建 7 要素」とは、被災された方が「生活再建において重要な課題」を抽出したもので、「すまい」、「人と人とのつながり」、「まち」、「ころとからだ」、「そなえ」、「なりわい・くらしむき」、「行政とのかかわり」の 7 つである。各ワークショップから得られたデータについて生活再建 7 要素で再分類を行い、比較可能なデータとした。

(3) 分析方法

1 回目のワークショップデータについては、辻岡ほか⁵⁾が質的な分析を行っている。それに対して本研究では、2 回目のワークショップデータも加え、計量的な分析を行うために上記のように「生活再建 7 要素」で再分類している。計量分析のためにはさらにデータを数値化する必要がある。今回は一般的に数量化 III 類と呼ばれる手法を用いる。

数量化 III 類は、データの中の内的整合性を見つけ出し、それにしたがって順位を付け、数値化を行う手法である。本データではケース（行）として各意見カードを、カテゴリ（列）としてワークショップ実施年、すまい方の 4 タイプ、生活再建 7 要素の 13 変数を用いており、これらのケースとカテゴリの相関が最も強くなるよう、カテゴリに順位付け、数値化を行った。

さらにワークショップで行われた投票結果を分析に用いるために強制分類法を用い、カードを行、カテゴリを列として作成した 0, 1 の値をとる反応型データ (indicator matrix) の 1 の値に対して投票結果にもとづく重み付けを行った⁶⁾。重みの算出は各すまい方、各 7 要素について次のような式を用いて算出を行った。

$$\text{プレハブの方が書いた「すまい」のカードへの重み} = 1 + \frac{\text{プレハブの方の「すまい」への投票数}}{\text{プレハブの方の総投票数}}$$

3. 結果と考察

(1) 生活再建 7 要素による集計結果および投票結果

2012 年データおよび 2012 年・2013 年の在宅・再建済みのカードについて比較した図表が、図 1、図 2 である。2012 年度データについて主要な点を述べると、最も多

く書かれたのは、「まち」に関するカードであった。すべてのすまい方からカードが出ているが、特にプレハブの方が書いた枚数が多いことがわかる。もう一つ、すべてのすまい方からカードが出ているのは「つながり」であり、再建済みの方が最も多くカードを出していた。

「すまい」については在宅の方が最も多くカードを出し、再建済みの方のカードは 0 枚であった。カード枚数が最も少なかったのは「そなえ」、ついで「ころとからだ」であった。

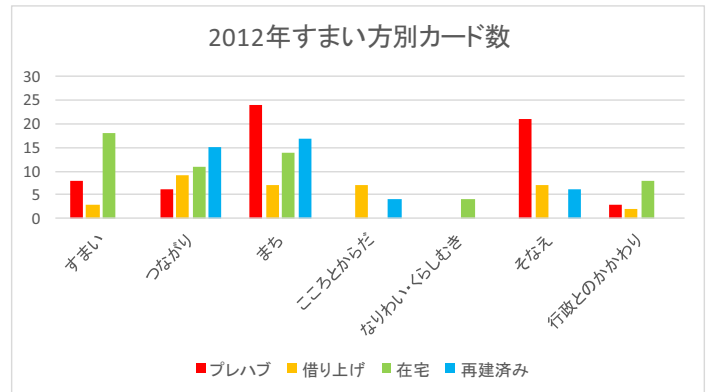


図 1 2012 年調査すまい方と生活再建要素のカード数クロス集計

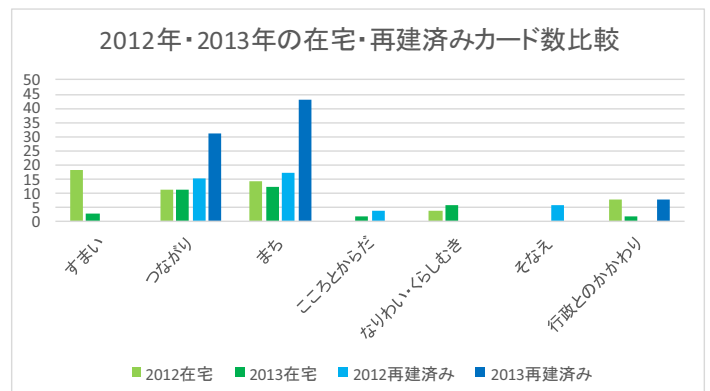


図 2 2012 年・2013 年の在宅・再建済みのカード数比較

次に 2012 年在宅・再建済みと 2013 年在宅・再建済みのカード枚数について比較して見る。多くのカードが出されたのは「まち」と「つながり」であった。突出して 2013 年再建済みの枚数が多いのがわかる。「すまい」については在宅のみカードを出しており、再建済みからは出ていない。「そなえ」は 2013 年ではカード枚数が 0 枚であった。

(2) 2012 年度 1 回目ワークショップ結果

2012 年度データについて、コレスポネンス分析を行った結果が図 3 と図 4 である。左側の図 3 が素点のまま分析したもの、右側の図 4 が投票結果によって重み付けした上で分析したものである。「まち」は比較的中央に位置し、すべてのすまい方から重要視されていた。借り上げ・再建済みは近いところにあり、「つながり」が近接していた。プレハブに最も近接しているのは「なりわい・くらしむき」であった。在宅に最も近接していたのは「行政とのかかわり」と「すまい」であった。

以上から、元の場所、ご近所の方と離れ、分散居住している借り上げ、再建済みの方には、「つながり」が、

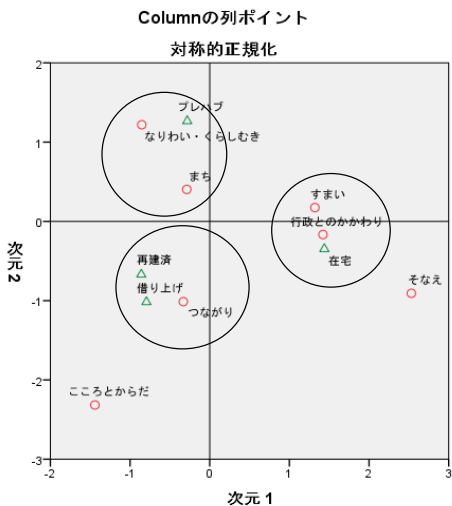


図3 2012年WS重みなし分析

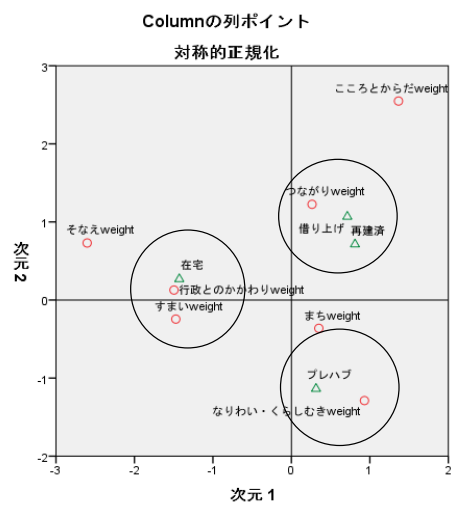


図4 2012年WS投票結果による重み付け分析

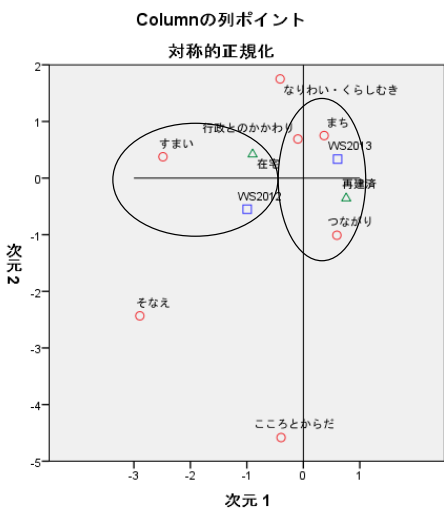


図5 2012年度第1回WSと2013年度第2回WSの在宅・再建済み比較重みなし分析

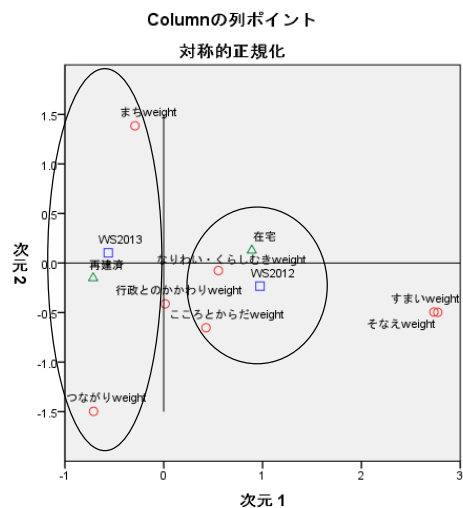


図6 2012年度第1回WSと2013年度第2回WSの在宅・再建済み比較重み付け分析

プレハブの方には住宅を再建していくための「なりわい・くらしむき」が最重要項目である事がわかった。在宅は「行政とのかかわり」や「すまい」と近接しており、ローンや資金面の補助などすまいに関わる行政の支援・制度が、最重要項目である事がわかった。

(3) 2012年度1回目ワークショップと2013年度2回目ワークショップの在宅・再建済みの比較結果

最後に、2012年の在宅・再建済みと2013年の在宅・再建済みについて分析したものが図5と図6である。図5の素点での分析結果を見ると、次元1の0軸を挟んで右側の象限で、再建済み、WS2013、「まち」、「つながり」が近接しており、左側では在宅、WS2012、「なりわい・くらしむき」と「すまい」が近接している。「行政とのかかわり」は中央に位置し、「そなえ」と「こことからだ」が離れた場所に位置している。

図6の重み付けの方の結果では、次元1の0軸を挟ん

で右側の象限で、在宅、WS2012と「なりわい・くらしむき」、「こことからだ」が近接しており、左側では再建済み、WS2013と「まち」、「つながり」が近接している。「行政とのかかわり」はちょうど中央に位置し、「すまい」と「そなえ」に関しては、右側のかなり離れた位置となった。両者を比較して、近接しているカテゴリに大きな違いが出ていたのは、「こことからだ」と「すまい」であった。

以上から、在宅の方は「なりわい・くらしむき」が重要視されている。両結果を見比べると、次元1は時間軸であることがわかる。重み付けの方では、右がより時間が戻っており、左がより進んだ時間となっている。このことから、左側にある再建済みの方が在宅より、生活再建が進んでいるととらえられる。さらに、「まち」、「つながり」が再建済み、WS2013に近接しているのは、図2のカード枚数の分布からも、2013年の再建済みの方

に特徴的な要素であることがわかる。2012年と2013年の間に名取市で起きた大きな変化として、名取市の市街地である閑上地区の土地区画整理事業の計画が確定したことがあげられる⁷⁾。名取市は東北3県の被災地の市町村の中でも、復興計画が遅れていると指摘されている市町村のひとつである。そんな中での閑上地区の計画決定は、名取市の被災者にとって目に見える復興の進展である。このようなまちの再建の進捗は、在宅と再建済みの2つのすまい方で比べれば、在宅の方より再建済みの方に影響を与えると考えられる。

4. おわりに

本研究により、被災者のすまい方によって重要視される生活再建要素が違ふこと、再建済みの方の特徴としてまちの再建の進捗に影響を受けること、在宅より再建済みの方が生活再建がより進んでいることがわかった。

今後の課題として、プレハブ、借上げの方についても再度ワークショップを行い、2時点での比較を行いたい。

参考文献

- 1) 立木茂雄・林春男, 「TQM法による市民の生活再建の総括検証—草の根検証と生活再建の鳥瞰図づくり」『都市政策』第104, 123-141, 2001.
- 2) 復興の教科書, 2014, 「復興のモデル」, 復興の教科書, (2014年4月18日, <http://fukko.org/model/>).
- 3) 田村圭子・立木茂雄・林春男, 「阪神・淡路大震災被災者の生活再建課題とその基本構造の外的妥当性に関する研究」『地域安全学会論文集』2, 25-32, 2000.
- 4) 田村圭子・立木茂雄・林春男・木村玲欧, 「阪神・淡路大震災からの生活再建7要素モデルの検証」『地域安全学会論文集』2, 1-8, 2001.
- 5) 辻岡綾・松本亜沙香・松川杏寧・長谷川由利子・立木茂雄, 「分散居住被災者の生活再建過程と加地あの検証:宮城県名取市での被災市民ワークショップの分析から」『地域安全学会 東日本大震災特別論文集』2, 57-60, 2013
- 6) 西里静彦, 1982, 『統計ライブラリー 質的データの数量化——双対尺度方とその応用——』, 朝倉書店.
- 7) 名取市, 2013, 「閑上地区土地区画整理事業の事業計画を決定しました」, 名取市ホームページ, (2014年4月18日, http://www.city.natori.miyagi.jp/fukkoukeikaku/node_16386/node_26506).